

防災・減災イノベーションで拓く レジリエンス社会

相澤 益 男

日本防災産業会議 会長

公益社団法人科学技術国際交流センター 会長

東京工業大学名誉教授・元学長

日本学術会議 in つくば、2023年 2月 15日

自然災害多発国、日本！ ～防災、減災、そしてレジリエンス～

防災4.0

2016(H28)熊本震災
気候変動がもたらす災害の激甚化
多様な主体の参画、自律的に災害に備える社会
公助・自助・共助

防災・減災レジリエンス

防災・減災

防災

防災3.0

2011(H23)東日本大震災
巨大地震、大津波、原発事故
最大クラスを想定した災害への備え
“減災”を防災の基本理念

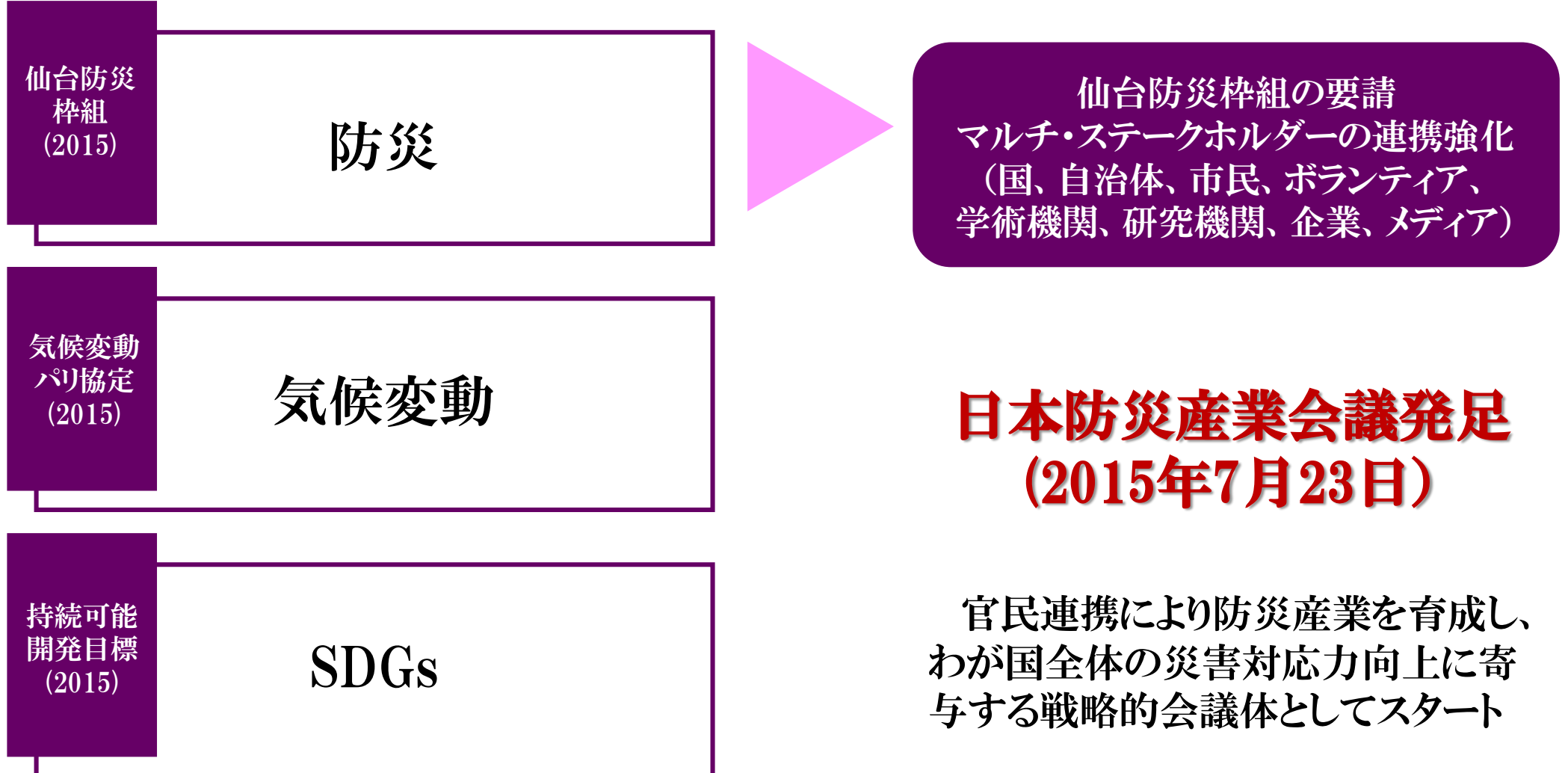
防災2.0

1995(H7)阪神・淡路大震災
耐震化不十分な建築物の倒壊
ボランティア元年

防災1.0

1959(S34)伊勢湾台風
防災に関する統一的
制度・体制が不十分

2015年、世界は舵を切った！





日本防災産業会議

Disaster Risk Reduction Industry Conference of Japan



官民意見交換会
(内閣府・日本防災産業会議)



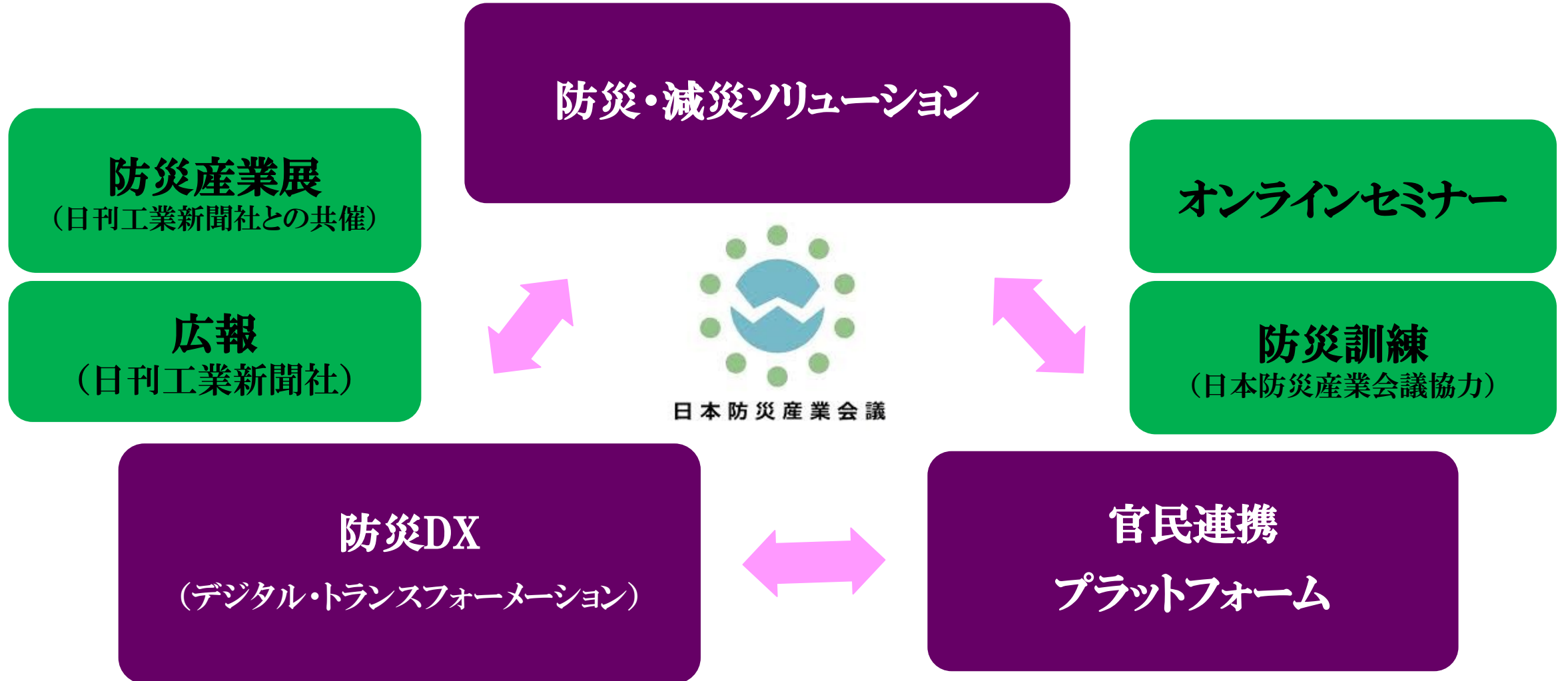
日本防災産業会議設立総会
(2015.7.23)



防災科学技術研究所との連携調印式

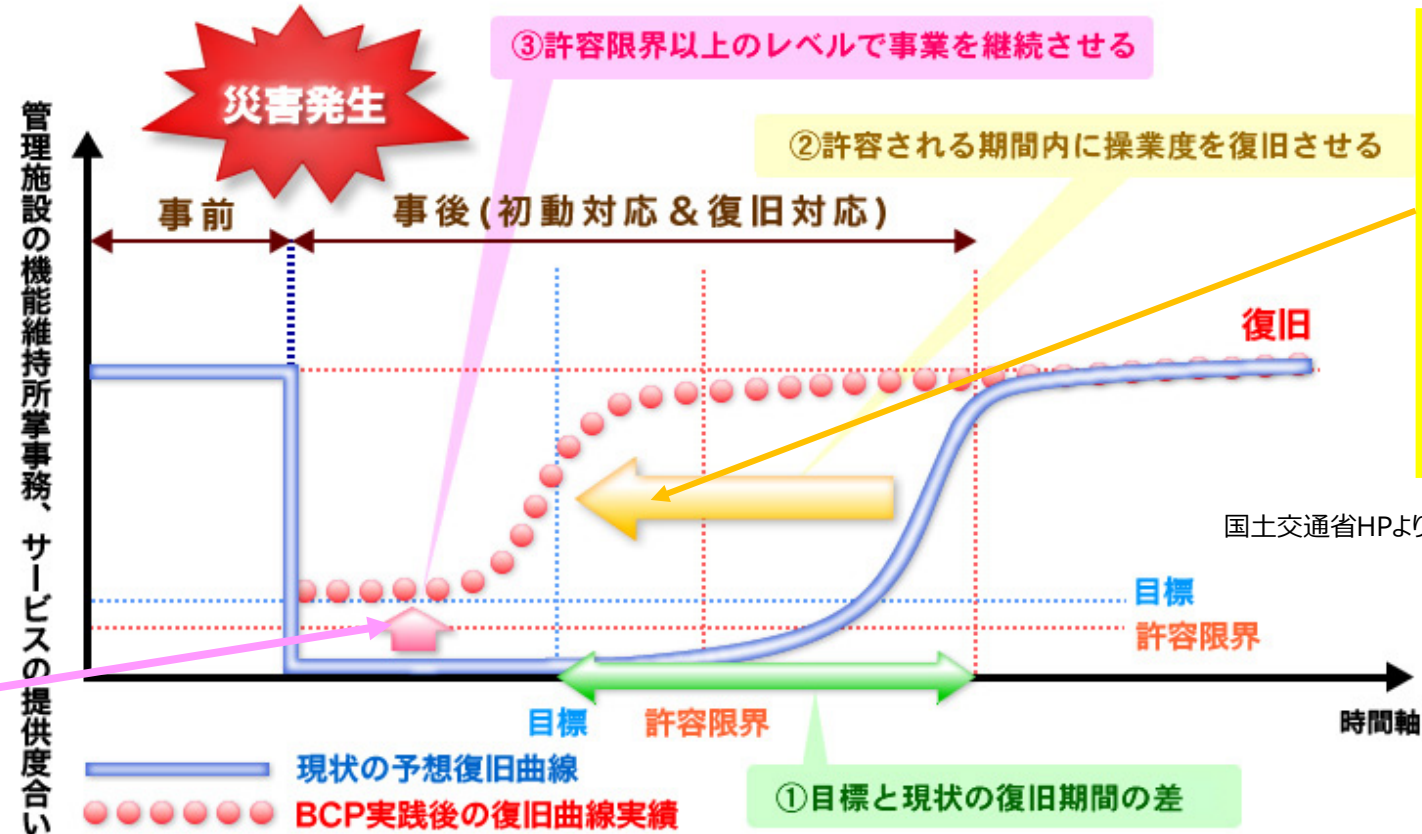
- 会長：相澤益男 (科学技術国際交流センター会長、東京工業大学名誉教授・元学長)
- 代表理事：井水治博 (日刊工業新聞社社長)
- 事務局：日刊工業新聞社、 ○ 連携：内閣府、防災科学技術研究所
- 会員：通信、金融、製造業、流通、情報産業など、幅広い業種から参加企業が結集

日本防災産業会議のビジョン ～イノベーション創出による、防災・減災レジリエンス社会の実現～



防災・減災ソリューション

～自然災害対応のBCP(事業継続計画)～



**応急対応
(事後対応)**

被害発生後の復旧までの時間を短縮させることに活用されるソリューション

**被害抑止・軽減
(事前対応)**

災害発生時の業務実施レベルの低減を抑止・軽減させることに活用されるソリューション

国土交通省HPより抜粋

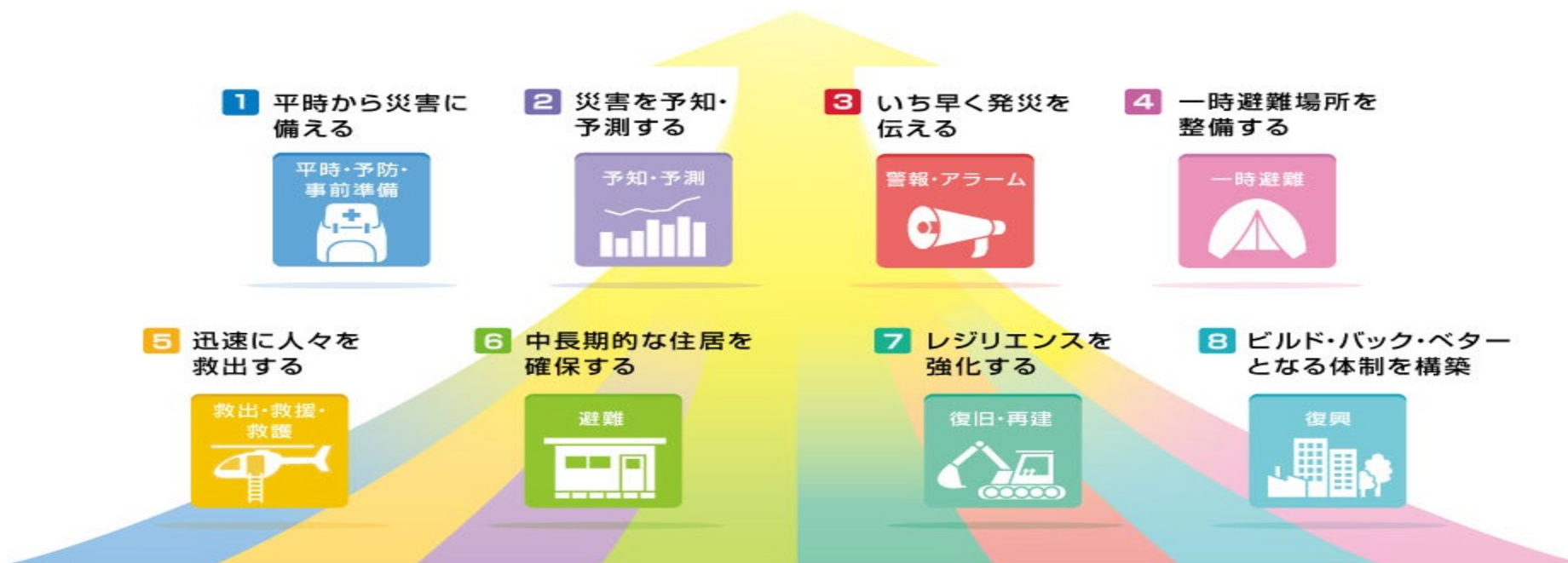
企業が取組むソリューション

～情報、もの、技術、サービスにおける防災・減災ソリューション～

	発災前	発災直後	発災後
	予防	応急	復旧・復興
	被害の低減や発災時迅速に 応答するための備え	初動実施、安全の確保 発災後の生活・社会維持	元の状態にまで回復 Build back better
地震			
津波			
風水害			
噴火			
地すべり			

民間企業が取組む
多種多様な防災・減災
ソリューションをマッピング！

“防災ソリューション探索ツール” (日本防災産業会議、構造計画研究所)



企業が取組む防災・減災ソリューション：情報、もの、技術、サービス

防災産業展

日刊工業新聞社・日本防災産業会議共催

防災産業との
多様な出会い！

防災・減災によるレジリエンス社会の実現へ

防災産業展2023

2023年

2/1水 ▶ 3金

東京ビッグサイト

主催 日刊工業新聞社 共催 日本防災産業会議(予定)



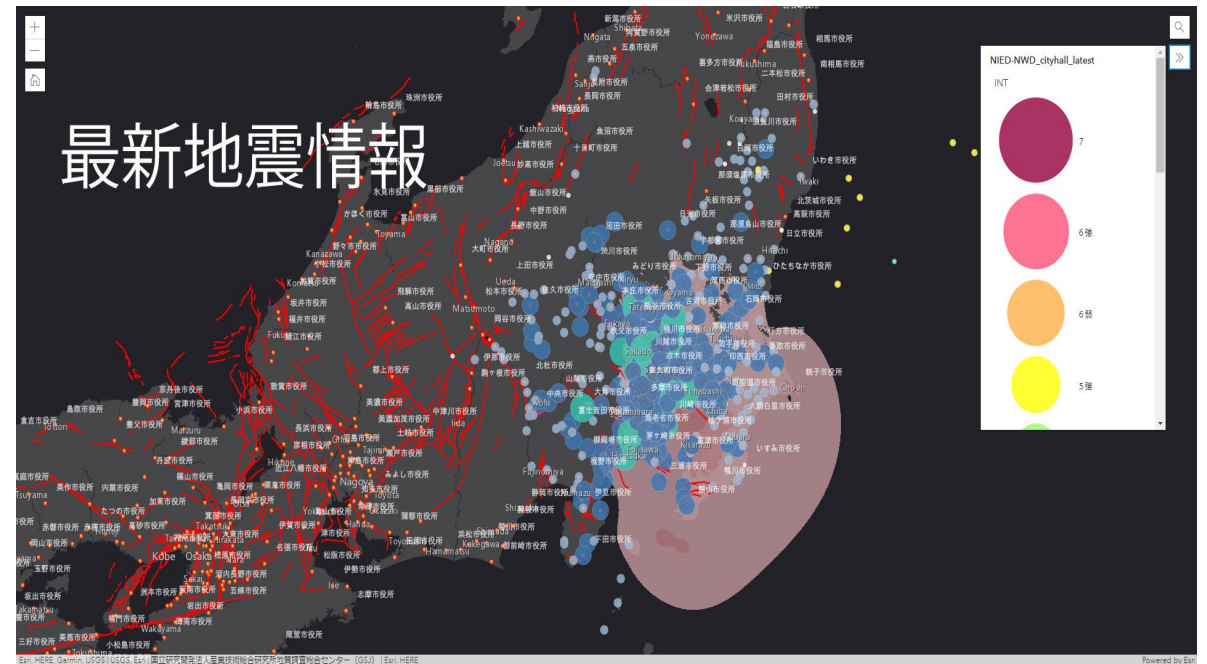
防災産業展2021

災害情報共有システム(地理情報システムGISの活用)

(日本防災産業会議、防災科学技術研究所)



官民連携防災イノベーション意見交換会
テーマ: デジタル防災 (2021)




災害情報共有システム
(拠点の震度・被害推定地図情報の共有例)

レジリエンス社会の実現に向けて

激変する災害リスク

- ・ 自然災害の激甚化・頻発化
- ・ 発生が予測される大規模地震（南海トラフ、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震）
- ・ 気候変動



災害リスクの軽減、気候変動適応、持続可能な開発に基づく、持続的かつレジリエントな道筋

防災・減災イノベーションの重点を「防災DX（デジタル・トランスフォーメーション）」に移行

マルチ・ステークホルダーの連携強化

レジリエンス社会の実現に向けて

防災・減災
イノベーション

防災デジタル化

官民連携
プラットフォーム

防災DX
(デジタル・トランス
フォーメーション)

災害リスク統合研究

マルチ・ステークホル
ダーの強力な連携

持続的かつレジリ
エントな道筋への
移行

- 災害リスク軽減 (DRR)
- 気候変動適応 (CCR)
- 持続可能な開発 (SDGs)

まとめ

- 日本防災産業会議は、仙台防災枠組2015に対応し、「官民連携プラットフォーム」として発足。ビジョンは、「イノベーション創出による、防災・減災レジリエンス社会の実現」。
- 民間企業が取組む、多種多様な「防災・減災ソリューション」をマッピングした、「防災ソリューション探索ツール」を開発するとともに、「災害情報共有システム(GISの活用)」を開発。
- 災害リスク軽減、気候変動適応、持続可能な開発のコヒーレンスを重視して、「持続的かつレジリエントな道筋への移行」の重要性について認識を共有。その際、防災DX(デジタル・トランスフォーメーション)、災害リスク統合研究、マルチ・ステークホルダーの強力な連携が重点課題であると認識。